

高齢者の孤独死をなくすために



一人暮らしの高齢者の孤独死が後を絶ちません。本市には一人暮らし高齢者宅に緊急通報機器を設置する「あんしんコールセンター相談事業」がありますが、緊急通報機器を受け取るには「慢性疾患または重度障がい者」という条件があります。そのため、市内に一人暮らしの高齢者が5万人いるにもかかわらず、通報機器保持者は2千人弱です。しかも市は、「『孤独死』の定義がないため、孤独死した高齢者の数も把握していない」と言います。私は「通報機器があったら孤独死を防げた可能性がある。必要な高齢者すべてに渡すべき」と求めました。



住民の暮らしと環境を守ろう

資材置き場に規制条例を

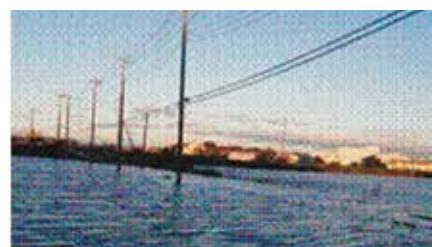
本市は産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例はありますが、資材置き場には何の規制もなく、届け出も不要で野放し状態。住民に何の説明もなく設置されることでトラブルが多発しています。私は越谷市、川口市、川越市で条例等を定め、業者に対して住民への配慮を求めていることを紹介し、本市での条例制定を求めました。市は実態調査を行い、他の市の条例を参考に研究をすすめることを約束しました。



「24時間・365日年中無休」とある

環境影響評価に住民の声を

「さいたま市食肉中央卸売市場・と畜場」基本計画の環境影響評価は令和3年～5年の3年間で行われることになっていますが、いまだにスケジュールも項目も示されません。地盤の緩い宮ヶ谷塔で、さいたまスーパーアリーナ3個分もの広さの開発が行われます。最も心配されるのは地盤沈下です。事業主は経済局、事務手続きは環境局ですが、私は市が部局横断的に連携し、住民の声を十分に聞きながら進めよう強く求めました。



2019年台風19号の被害で水びたしになった建設予定地



議会報告

2021年12月議会

日本共産党 さいたま市議会議員

とば めぐみ

お問い合わせ

とばめぐみ
蓮沼生活相談所
見沼区蓮沼471
TEL 048-685-6240



子どもがみんな笑える日まで



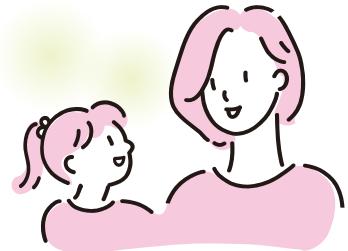
公立保育園 STOP統廃合!

本市は昨年度、公立保育園の産休明け保育を10園削減。今年度はついに、公立保育園の統廃合に踏み出しました。中央区にある鈴谷東保育園と鈴谷西保育園を建て替え、2園をひとつに統合します。しかし、いずれの保育園も今は定員いっぱい。市は公共施設マネジメント計画で「公立保育園は3年連続で利用児童が減ったら統合・整理」と言ってきましたが、その説明からも矛盾します。保育の公的責任を投げ出すやり方はあらためるべきです。



学童保育 指導員の待遇改善をいそげ

学童保育について、国は、常勤指導員を配置していれば1学童につき上限315万円（国・県・市でそれぞれ1/3を負担する）の待遇改善費を予算化していますが、これは、さいたま市が1/3にあたる2億8000万円の予算をくんではじめて実現します。しかし市は、たったの2540万円しか出していないため、待遇改善費は1学童につき35万のみ。待遇改善費の満額活用こそ、指導員や保護者の長年の願いであり、市の姿勢が問われます。早急な決断を求めました。



ひまわり学園 通所時間の拡充を

さいたま市の総合療育センターひまわり学園の保護者から、「他市の療育センターに比べて通所日数も少なく、時間も短い。来年から学校に行くという子どもたちが、親子分離がたった週2日、しかも半日だけではあまりに少なすぎる」と相談を受け、懇談。きょうだいを連れていいくことも禁じられていて、保護者は大変苦労していることが分かりました。私はさっそく議会で改善を求めました。

ジェンダー平等を前へ

本市は「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」で「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」を重点事項としながら、自ら掲げた目標にも程遠く、男女共同参画はかけ声ばかり。内閣府の「市区町村女性参画状況見える化マップ」でもジェンダーギャップが大きいさいたま市です。特に防災会議に女性がたったの1割しかおらず、全国平均も県内平均も下回るもの。私は「防災対策に女性の知恵は不可欠とする国連婦人の地位委員会の決議にも逆行する」と主張し、改善を求めました。